

OME 市議会だより

No.276
令和8(2026)年
8月15日

令和8年青梅市議会定例会
5月招集議会・6月定例議会

今号の表紙は「地域支援センター」です。

地域支援センターが完成し、6月定例議会で設置に関する条例が可決されました。福祉やボランティア団体の活動拠点となる施設で、社会福祉協議会や障害者就労支援センターなどが入っています。また、災害時用としてマンホールトイレや二次避難所（福祉避難所）の機能も整備されています。

◆今号の概要◆

令和8年5月招集議会が5月13日に開催され、議案1件が原案どおり可決されました。

令和8年6月定例議会は6月11日から25日までの15日間の期間で開催され、議案審議後、一般質問が行われました。上程された議案は、市長提出議案が条例11件、補正予算2件、財産1件、人事14件、その他7件の全35件、委員会提出議案1件で、いずれも原案どおり可決または同意されました。また、陳情5件が審議され、3件が不採択、2件が趣旨採択となりました。

◆会議の開催状況◆

【5月招集議会・・・期間5月13日（1日間）】

5月13日 議会運営委員会、本会議（議案審議等）、予算決算委員会

6月 1日 議会運営委員会

【6月定例議会・・・期間6月11日から6月25日（15日間）】

6月11日 議会運営委員会、本会議（議案審議、一般質問）

6月12日 本会議（一般質問）

6月15日 本会議（一般質問）

6月16日 総務企画委員会、環境建設委員会、福祉文教委員会、文化複合施設整備特別委員会

6月18日 予算決算委員会、全員協議会、総合病院建替特別委員会

6月25日 議会運営委員会、本会議（委員会議案審査報告等）、総務企画委員会、予算決算委員会



【主な内容】 ◆視察報告・・・2～3面 ◆全国競艇主催地議会協議会活動報告・・・3面 ◆一般質問・・・4～7面
◆議案・陳情の議決結果・・・8面 ◆9月定例議会の会議予定・・・8面

＼先進自治体のここがスゴイ／

視察報告

全国各地の先進的な取り組みを調査研究するため視察を行っています。

報告書の全文は、ホームページで公開しています。



■山口県下関市・福岡県北九州市

視察期日：令和8年1月22日(木)～23日(金)

下関市議会では毎定例会後に記者会見を実施、常任委員会ごとに市民との意見交換会を開催
北九州市議会は親しみやすい議会を目指し市民と議員が対話する「カフェトーク」を実施

視察事項 「議会運営の効率化について」「議員定数のあり方について」



下関市議会は、さまざまな議会運営の効率化や改革を進める中で、毎定例会後に議論等を報告する記者会見を実施したり、常任委員会ごとに活動方針に沿ったテーマで関係団体および市民と議会との意見交換会を開催し、若い世代とも意見交換をするなど、市民目線に立った議会運営を行っており大変参考になる事項を聞くことができた。また、議員定数の削減においては、しっかりと議論、市民アンケート、学識経験者の意見等を聴取しながら、次期一般選挙より議員定数を2人削減する決定をしたことは、今後の調査に参考となる内容であった。

北九州市議会は、議会改革を進めるにあたっての協議体のすみ分けができており、特に議会改革協議会で、課題についてしっかりと議論し、効率化等の改革を進めているところは参考とすべき内容であった。また、市民と議員が直接対話する「カフェトーク」を実施し、市民と市議会の距離を縮め、親しみやすい議会を目指している取り組みは大変参考となった。議会運営の効率化および議員定数のあり方について、本委員会でも調査・研究を行っているところであるが、議会運営の効率化や議会改革を進めていく中で、議員定数のあり方についてもしっかりと議論し、効率化および改革と一体となって進めていくことが必要と考える。



■東京都あきる野市

視察期日：令和8年5月22日(金)

議員定数に関する特別委員会を設置し、計14回の委員会を通じて議論を深める丁寧なプロセス

視察事項 「議員定数のあり方について」「議会運営の効率化について(LINE WORKSについて)」



あきる野市議会では、令和8年7月に実施される一般選挙に向け、議員定数をこれまでの21人から20人へと削減することが決定されている。この判断は、特別職報酬等審議会からの答申における附帯意見を受け、議員定数を見直す必要性を調査・検討した結果である。同市議会においては、適正な議員定数を議論し意思形成を図るため、会派代表者会議のほか議員定数に関する特別委員会を設置し、計14回の委員会を通じて議論を深めるという丁寧なプロセスが取られていた。また、議論を重ねる中で報告書をまとめ上げた苦労を何うこともでき、非常に参考となった。当市議会においても、今後議員定数のあり方の議論を進めるにあたっては、各会派が持つ多様な意見や考え方を尊重しながら、あきる野市議会のように丁寧な議論を重ねることが重要であると感じた。議員同士が本音で話し合える環境を整えることで、より建設的で意義深い議論を実現できるのではないかと考える。

また、議員間の情報共有やスケジュール管理の効率化が可能となる「LINE WORKS」の導入についても説明を受けた。便利な機能を有するツールではあるものの、導入する際には費用対効果等を十分に検証し、引き続き調査を進め適切な判断をしていきたい。

■茨城県常陸太田市

視察期日：令和8年1月28日(水)

自動運転EVバス「じょっピー」 令和6年2月16日から定常運行を開始

視察事項 「自動運転EVバスの実証実験と定常運行について」



常陸太田市における自動運転EVバスの取り組みは、単なる実証実験にとどまらず、定常運行の開始、その後の運行エリア拡大、車両の増備、物流分野との連携、遠隔監視体制の整備へと、段階的かつ計画的に事業が進められていることが確認できた。

自動運転EVバスの定常運行においては、運行体制、遠隔監視、財源確保、車両管理等、運行を継続するための実務的な課題が具体的に整理されており、実証段階では見えにくい課題が定常運行を通じて顕在化している点も確認できた。こうした点は、今後、自動運転技術の導入を検討する自治体にとって、事前に把握しておくべき事項であると受け止めている。さらに、MaaSやeコマースとの連携による貨客混載の実証や、経済効果の定量的な分析に取り組んでいる点からは、自動運転EVバスを単なる移動手段としてではなく、地域全体の課題解決に資する基盤の一部として捉えていることがうかがえた。常陸太田市の取り組みは、制度活用を考え、段階的な事業展開、課題整理の方法等を把握する上で参考となる事例であった。今回の視察で得られた内容を踏まえ、本市における公共交通施策の検討に際しては、地域特性や財政状況を踏まえつつ、新技術活用の可能性と課題について、引き続き調査を進めていく必要があると考える。



■松阪市民文化会館 クラギ文化ホール（三重県松阪市）・津市久居アルスプラザ（三重県津市）

視察期日：令和8年2月4日(水)～5日(木)

松阪市では、文化芸術振興条例を制定し、協議会の発足や組織機構改革を実施
津市久居アルスプラザでは、特色のある施設とするため劇場法等に基づいて施設整備

視察事項 「劇場法等を踏まえて建設された施設等の運営手法」「組織形態及び文化振興条例制定等」

松阪市では、文化芸術振興条例の制定までの経緯について、有識者や一般公募で組織された検討委員会をもとに審議を進め、制定されたことがわかった。また、条例制定による効果として、協議会を発足させ、文化芸術振興に取り組む体制が構築されていた。「クラギ文化ホール」では、限られた人員で、貸館業務をメインとした中でも企画・実施する自主事業を絞り込み、市民参加型の事業を展開しているほか、施設管理業務について隣接施設と一括で契約することで、コストメリットを働かせる等の工夫も凝らしていた。

「津市久居アルスプラザ」では、劇場法等にのっとったホールの建設に当たり、独自性のある文化芸術の創造拠点として整備するため、有識者や専門家等をメンバーとした協議体で、さまざまな角度やジャンルから時間をかけて協議・検討を進め、具体化していったことがわかった。文化芸術振興の拠点施設として、実演芸術の創造や質の高い文化芸術の鑑賞機会の提供等を展開するべく、年間100回を超える自主事業を企画・実施しており、市の担当者からは採算が合わない事業でも文化振興のため、事業費をすべて執行してもらうよう指定管理者にお願いしているとの話であった。今回の視察を行った松阪市と津市は、施設の改修や建設に「合併特例事業債」という特殊事情にもとづく地方債を事業費の8～9割に充当しており、仮に当該地方債が活用できなければ、このような内容で事業実施はできなかったとの話であった。さらに、資材や人件費が高騰する前に事業を完了することができて良かったとも話しており、事業費に対する資金調達等についても、慎重に検討していくことが重要であると感じた。ホール席数の規模から施設の運営上、黒字にすることは難しい中で、文化振興の拠点として、文化振興条例や劇場法等の基本理念のもと、しっかりとした考え方で事業を構築していた点は大変参考となるものであった。



■米沢市立病院（山形県米沢市）

視察期日：令和8年5月11日(月)～12日(火)

建設プロジェクトの設計段階から施工予定者を関与させ、技術協力を行う発注方式であるECI方式を採用し、早期に詳細を詰めることができ、工期短縮・工期内の完成に繋がった

視察事項 「米沢市立病院の建てかえについて」

青梅市立総合病院の建てかえは、新病院の本館が令和5年11月1日から稼働し、西館の改修工事までが令和7年6月には完了している。今後は、狭い土地でさまざまな制限のある中、現東棟・西棟の解体工事から渡り廊下棟2期工事・外構最終整備をもって令和12年3月のグランドオープンを目指している。



今回の視察先である米沢市立病院は、同様に現地建てかえを狭い場所で実施したが、品質は落とさず費用を下げる取り組みや単純な費用削減の取り組みが行われていた。また、建設業界の働き方改革の影響に対しては、週休日を2日設ける必要があったが、元受け、下請け共に増員し、交代勤務のような形で閉所は週1日を基本とするなど、費用削減や工期短縮のための工夫を知ることができた。その他にも、地域の特性として、冬期は積雪があることから、冬は建物内部を解体して、雪解けを待つ外側を解体するなどの工夫を行ったこと、外側を解体する場合でもどこから解体すれば工期を短縮できるかなど議論し、解体のルートを考えて実際の解体工事を行ったことなどが確認できた。今回の視察によって明らかとなったこれらの取り組みが、今後の当委員会における議論の重要な論点の一つとして、非常に参考となっていくものと考えている。

全国競艇主催地議会協議会 活動報告

青梅市議会では、令和7年7月1日から令和8年6月30日までの1年間、全国競艇主催地議会協議会の会長市（会長：山崎勝議長）として活動を行ってきました。各副会長議会（津市、伊丹市、倉敷市、北九州市）や、顧問議会である下関市のご協力をいただきながら、定期総会、臨時総会、役員会、正副会長会議等を開催し、加盟議会、関係省庁及びボートレース関連団体等との協議や情報交換等を行うなど、会長市としての役割を果たすことが出来ました。また、令和8年7月からの1年間は、顧問として、引き続き、正副会長議会のサポート等をしっかり行い、ボートレース事業のさらなる発展に貢献出来るよう努めてまいります。

◎全国競艇主催地議会協議会とは…全国に24場あるボートレース場の主催地にある議会、20自治体議会、8組合議会、6企業団議会の計34議会の議長等で組織され、モーターボート競走法に掲げられた「地方財政の改善を図る」という目的を達成するため、同法における制度や運営に関する調査研究や、制度の改善や運営の是正についての請願、陳情等を行う協議会です。



BOAT RACE 多摩川

特別競走開催日程

- ・GIウエイクアップ開設72周年記念競走【令和8年9月16日～9月21日】
- ・プレミアムGI第3回スピードクイーンメモリアル競走【令和9年2月23日～2月28日】

一般質問

6月定例議会では、22名の議員が
一般質問を行いました。



インターネットの議会映像配信にて、
すべての内容を御視聴いただけます。



青梅市議会映像配信二次元コード

用語の解説

注1…J-クレジット（4面・寺島議員）

省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO₂等の排出削減量、または適切な森林管理によるCO₂の吸収量を、国が認証する制度。認証されたクレジットは売買等の取り引きが可能となる。

注2…雨庭（4面・目黒議員）

地上に降った雨水を一時的に貯めて、ゆっくりと地中に浸み込ませる構造をもった植栽空間。

注3…グリーンインフラ（4面・目黒議員）

自然環境の持つ多面的機能を防災・減災や地域振興、生態系保全など社会におけるさまざまな課題の解決に活用する考え方。

注4…第2層協議体（6面・山内議員）

高齢者を含む地域の方が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援する仕組みを整えるための地域の話し合いの場。

注5…ワンヘルス（6面・山内議員）

ワンヘルス（One Health）。人や動物の健康とそれを取り巻く環境は密接に関連しており、これらを1つ（One）のものとして捉え、一体的に守っていこうという考え方。



しま ざき みつる
島崎 実（自民クラブ）

- 1 市職員の兼業について
- 2 獣害対策の推進について



■市職員の兼業について

問総務省が地方公務員の兼業を柔軟に認める動きがある。市として今後市職員の兼業・副業にどう対応していくのか伺う。

答国において職員の兼業を広く認める内容の見直しが行われたが、地方公務員法の改正は行われていない。また、市職員には職務専念義務のほか、中立的な立場で職務を遂行し、利益相反や不正を防止する必要がある。市としては法の趣旨等を踏まえ、職員の兼業を促進することは現状考えていないが、地域の伝統芸能を守る活動や地域貢献活動への職員の参画を後押しするなど、個々の事案に適切に対応していく。

■獣害対策の推進について

問ICT・AIを活用した野生鳥獣捕獲の新機材が多数出ている。これらを積極的に導入すべきと考えるが、伺う。

答青梅猟友会が、さまざまな機会を捉え積極的に新機材の試行運用を行えるよう支援している。今後についても、猟友会の意見を丁寧にお聴きし、新機材の活用を働きかけていく。



あ べ よしひろ
阿部 悦博（自民クラブ）

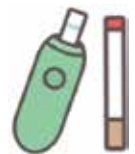
- 1 いわゆる「新型たばこ」に対する市の考え方について
- 2 青梅市の新しい公共交通について



■いわゆる「新型たばこ」に対する市の考え方について

問市の条例に新型たばこに関する明確な規定がない中、市ではどのように認識し、整理されているのか。条例改正等についての考えはあるのか。

答現状、健康増進法において、規制対象となっている加熱式たばこは喫煙行為に該当し、規制対象となっていない電子たばこは喫煙行為に該当しないものと考えている。現時点で条例改正等は検討していないが、他自治体の事例も参考にしつつ、適切な対応を図っていく。



■青梅市の新しい公共交通について

問今後の市全体の公共交通対策はどのように考えているのか。

答地域公共交通計画にもとづき、取り組みを推進してきた。河辺町1丁目から3丁目地区における新しい公共交通導入の取り組みが、鉄道と路線バスのサービス圏外を解消するための成功モデルの一つとなり、他の地域にも活用できるよう決意をもって取り組んでいく。



てら しま かずなり
寺島 和成（自民クラブ）

- 1 今、青梅市が取り組む環境施策について
- 2 公衆トイレの整備改修について



■今、青梅市が取り組む環境施策について

問気候変動に対する緩和策としてのJ-クレジット^{注1}の取り組みと、具体的な適応策について。

答J-クレジット制度の活用に向け、本年1月に民間事業者2者と、ゼロカーボンシティの実現に向けた連携に関する協定を締結した。適応策としては、熱中症特別警戒アラート発表時に開放される「クーリングシェルター」の運用を開始した。また、東原公園水泳場等にテント、スポットクーラーを、わかぐさ公園などにはミストシャワーの設置を計画している。

■公衆トイレの整備改修について

問今後の公衆トイレの洋式化について伺う。

答誰もが利用しやすいトイレ環境の整備の一つとして、さらに洋式化を進めていくことが必要と考えている。改修が困難な箇所は、簡易的に洋式化できる便座の設置なども含め、洋式トイレの設置を積極的に進めていく。



め ぐろ えり
目黒 えり（市民フォーラム青梅・都民ファーストの会）

- 1 子ども食堂などの持続可能な運営支援と地域の居場所づくりについて
- 2 雨庭などのグリーンインフラの推進について



■子ども食堂などの持続可能な運営支援と地域の居場所づくりについて

問学生ボランティアや若い世代の地域参加を促進する取り組みについて伺う。

答学生などの若い世代が地域活動に関わることは、地域内に活気を生むとともに、新たな世代間交流が期待できるものと認識している。市では、子ども食堂等の活動について動画による情報発信に努め、事業の紹介やその活動を広めていく。

■雨庭^{注2}などのグリーンインフラ^{注3}の推進について

問民間事業者との連携、今後の具体的な取り組みの方向性について、市長の見解を伺う。

答グリーンインフラの普及促進を図っていくため、都の補助事業などを活用し、民間事業者等と連携した周知啓発事業や、「雨庭」の設置に対する市の補助制度の拡充について検討する。



は せ がわ ま ゆみ
長谷川 真弓 (公明党)

- 1 マンションの防災対策について
- 2 自治会活動と加入促進に関する支援について



■マンションの防災対策について

問地域と連携した行動体験型の防災イベントを実施してはいかがか。

答行動体験型の防災訓練としては、総合防災訓練や土砂災害対応訓練の際に、地区の自主防災組織や民間事業者等と協力して実施している。これらの防災訓練は、地域の誰でも参加することができるので、マンション居住者にも参加してもらえるよう、市ホームページで周知していく。



■自治会活動と加入促進に関する支援について

問羽村市をはじめとする近隣自治体における行政連絡委員制度等の具体的な取り組みや、不動産事業者との連携による加入促進策について、市として今後どのように検討していくか伺う。

答羽村市や福生市の行政連絡委員制度等について、現状では制度の導入は考えてはいないが、青梅市の支援策と比較・研究していく。不動産事業者による転入予定者への加入周知については、加入促進策の一つとして先進自治体の取り組み状況について研究していく。

こ じ ょ う の が こ
湖城 宣子 (公明党)

- 1 「高次脳機能障害」に切れ目のない支援を
- 2 市民の自殺対策について
—子ども・若者に対する支援を—



■「高次脳機能障害」に切れ目のない支援を

問「支援法」で各自治体の支援の状況を公表、報告することになっているが、今後市ではどのような取り組みをしていくのか伺う。

答現在、青梅市障がい者サポートセンターでは、家族への支援や民間団体の活動支援などに取り組んでいる。一方、在宅生活の支援や就労支援の相談窓口などは実施していないことから、今後の研究課題と捉えている。施策の公表については、国から示されている様式にもとづき、取り組んでいく。



■市民の自殺対策について

問市と地域でどのような体制で自殺対策に取り組んでいくのか伺う。

答市では、「青梅市健康づくり推進庁内連絡会議」を設置して庁内の横断的体制を整えている。また、「青梅市健康づくり推進会議」においては、保健医療や教育の関係者、民間団体や市民の代表者、学識経験者等、さまざまな分野の方との意見交換と情報共有を行い、関係機関等の連携を強化している。

も ぎ り ょ う す け
茂木 亮輔 (日本維新の会)

- 1 青梅市移住・定住促進プランを踏まえたシティプロモーション施策の次なる段階について
- 2 青梅市立美術館のリニューアルを機とした今後の在り方について



■青梅市移住・定住促進プランを踏まえたシティプロモーション施策の次なる段階について

問本市の住宅事情を活用した生活の提案や「アーバンリトリート」としての賢い暮らし方の提案を発信していく考えはあるのか伺う。

答本市は、自然豊かな環境と良好な都市へのアクセスを兼ね備えており、東京都内の平均よりも比較的安価な家賃で暮らせる。また、東京都全体と比較し、地価も安いことから広い住宅を求めやすい。こうしたメリットは、今後の移住相談でも個々の状況に応じ、提案をしていきたい。

■青梅市立美術館のリニューアルを機とした今後の在り方について

問青梅の木と職人の技術、林業の歴史と木の循環の物語を、観覧者が五感で体感できる「青梅にしかできない美術館」へと発展させていく意思があるのか伺う。

答青梅の木を活用する考えには「青梅らしさ」という意味合いから賛同するところであり、体験型展示については、今後、木組み博物館の取り組み等を参考にしていきたい。

な か の よ し の り
中野 芳則 (自民クラブ)

- 1 今後の学校施設のあり方について
- 2 公共施設の再編について



■今後の学校施設のあり方について

問学校再編が市民へ与える影響を考えると、市民の理解を得るために丁寧な周知を進める必要があると思うが見解を伺う。

答市民への周知はしっかりと行う必要があると考えており、あり方審議会を公開し、会議結果の公表にも努めている。審議会から答申を受けた後は、広報等で答申内容を市民へ周知するとともに、直接説明する場を設けるなど、丁寧に説明し、その周知に努めていく。

■公共施設の再編について

問公共施設等総合管理計画のロードマップで、期間が令和7年度までとなっている施設はどうするのか。本年度から第7次総合長期計画見直しを行うこととなっており、総合管理計画の見直しを行ってもよいのではないかと。

答公共施設等総合管理計画のロードマップで令和7年度までを期間としている施設について、必要な期間の延長を行った上で、課題の整理を進め、計画全体の見直しに着手していく。

く ぼ と み ひ ろ
久保 富弘 (自民クラブ)

- 1 犯罪被害者等支援の充実と条例制定について
- 2 青梅市におけるクマ対策等について
- 3 市民球技場のテニスコートについて



■犯罪被害者等支援の充実と条例制定について

問市民が安心して暮らせる権利を守るという根拠になりうる「犯罪被害者等支援条例」を早期に制定すべきと考えるが、市長の所見を伺う。また、条例制定には、被害者の精神的・経済的負担を軽減するための「具体的な費用助成」も盛り込まれたものにすべきと思うが、合わせて伺う。

答条例の制定は、犯罪被害者等への継続的な支援体制を構築し、その方々が再び安心して生活できるよう支えていく取り組みであると考えている。先進自治体や近隣自治体の取り組み状況等も踏まえ、その内容も含め条例制定の必要性について、検討していく。

■青梅市におけるクマ対策等について

問近隣自治体でもクマ対策に積極的に取り組んでおり、青梅市でも国や都の補助制度を確認し積極的に取り組んでほしいが、今後の対応も含めて市長の決意を伺う。

答クマ対策には、国や都のさまざまな補助金等を活用し、積極的な情報発信や迅速な捕獲等の対応に努める。

や ま だ の り ゆ き
山田 紀之 (自民クラブ)

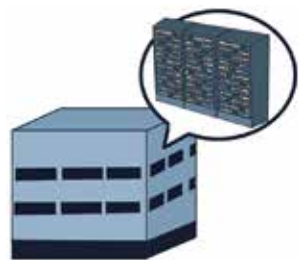
- 1 データセンターの建設について



■データセンターの建設について

問新町6丁目地内データセンターの稼働に伴う周辺環境等への影響について、騒音、振動、ばい煙など、環境負荷低減策は講じているのか。また、災害時や渇水時、節電時における電気・水道等の利用について、周辺住民への影響はないのか伺う。

答データセンターについては、都の「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」に関する届出や、建築物環境計画書制度への対応、「建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律」にもとづく省エネ基準への適合、「騒音規制法」「振動規制法」等にもとづく環境基準等を遵守していることを市でも確認している。災害時等の影響については、電力事業者等に確認したところ、「データセンターの立地による周辺住民への影響はない」とのことである。





やまざき てつお
山崎 哲男（自民クラブ）

1 青梅市の学校教育について



■青梅市の学校教育について

問 青梅市における人権教育の概要と、児童・生徒に対する人権教育への取り組みについて伺う。

答 教育委員会では、人権尊重の理念を広く社会に定着させ、あらゆる偏見や差別を解消し、児童・生徒一人ひとりの人権が尊重される教育の実現に取り組んでいる。具体的には、人権教育推進委員会を年5回開催し、各学校の人権教育担当教員に人権教育の理解促進や人権教育の取り組みについて情報交換を実施している。また、東京都教育委員会が実施する「人権教育研究協議会」で各学校の校長や人権教育担当教員が人権課題に関する講義を受け、その内容を各学校の教員が共有することで、教員個々の人権感覚を高める取り組みにつなげている。児童・生徒に対する人権教育については、「いじめ防止に関する授業」や「SNS利用に関する情報モラル教育」などを通し、相手を思いやり、互いの違いを認め合う態度の育成や、地域の人権擁護委員を講師とした「人権教室」でいじめ等の人権問題を学ぶ取り組みを行っている。



さいだ こうき
迫田 晃樹（自民クラブ）

- 1 老朽化により寿命を迎える学校施設について
— 30年後を見据えた解体計画の策定を—
- 2 青梅スタジアムの「全面改修」とは？
— 市長発言の真意を問う—



■青梅スタジアムの「全面改修」とは？

問 市長の言う「全面改修」とは、何をいつまでにやることを指すのか。

答 管理棟に隣接する防球ネットを除き、既存の防球ネットおよびフェンスを撤去する。その後、新たにかさ上げた防球ネットやラバーフェンスを設置する。また、ダッグアウトの全面改修とともに、外野部分にスコアボード、バックネット裏にスコアボードの操作盤や放送設備等を備えた本部席、3塁側に簡易的なスタンドを設置するほか、ブルペンの整備なども予定している。現時点では、令和10年3月の工事完了を目指している。

問 「市の負担は少なくて済む」という金額はいくらか。

答 青梅スタジアムの整備計画は概算で10億円の事業として国に申請しており、国の交付金約5億円、球団オーナー企業から今後も寄付をいただけるとのことで、仮に1億5千万円と想定すると、単純には残りの3億5千万円が市の負担となる。



やまのうち くみこ
山内 公美子（公明党）

- 1 地域で高齢者を支えるために
— 生活支援体制整備事業の諸課題—
- 2 ワンヘルスの理念の促進と取組について



■地域で高齢者を支えるために

問 第2層協議体^{注4}への財政支援や地域の声を形にかなげる支援体制の構築について市の考えを伺う。

答 市の財政支援を検討するほか、生活支援コーディネーターと地域福祉コーディネーターの役割を整理し、ノウハウの提供や資金面において企業等とのマッチングを行うなど、具体的な活動へ結びつけられるよう、支援を行う。



■ワンヘルス^{注5}の理念の促進と取組について

問 自治体行政におけるワンヘルスの理念の重要性について、どのように考えているか。今後、多方面において各課が連携して施策の展開を進め、市民への普及啓発を行ってほしいがいかがか。

答 市としても、ワンヘルスは重要な視点であると認識している。マダニが媒介する感染症予防に関する情報提供や、ペット同行避難における対応の周知など、ワンヘルスの理念に沿った取り組みの推進と、普及啓発に努めていく。



やまだ としお
山田 敏夫（自民クラブ）

1 森林環境税の活用について



■森林環境税の活用について

問 森林環境譲与税の使い道には、基金に積むだけの「使われない税金」といった批判や配分基準の偏りがあり、林業家や事業者への直接的な支援不足などといった声を聞く。森林環境譲与税の使い道については、市民への説明責任を果たし税金投入の妥当性や方向性を整理して投資するべきであると考えているが、市長の見解を伺う。

答 本市では、森林環境譲与税について、森の担い手育成、森林整備、木材の利用促進等を包括的に推進して行くための事業に活用している。令和7年度からは、「森林経営管理制度」に取り組んでおり、令和10年度から森林環境譲与税を活用した森林整備の施業が行えるよう、準備を進めている。担い手の人材育成も含めて、森林整備を担う事業者等の経済活動がより活性化されるものと期待している。森林環境譲与税の活用については、引き続き公平公正かつ透明性のある運用を図るとともに、より効果的かつ効率的な林業振興が図られるよう努めていく。



やまざき よしのぶ
山崎 善信（市民フォーラム青梅・都民ファーストの会）

- 1 市内ものづくり支援とネットワークの充実を
- 2 公衆トイレに関する総合的な環境整備を
- 3 公共インフラに関する予算の拡充と
地元事業者との連携を



■市内ものづくり支援とネットワークの充実を

問 市内経済の好循環を図るための、新商品開発認定制度などの活用や産官学連携の強化促進に対する市の見解を伺う。

答 市では、市と企業間の共創を目指す広域連携を進めており、事業者・大学・金融機関などと「産業振興に関する連携協定」を締結している。こうした連携は新製品の開発や販路拡大においても、重要な要素と捉えている。引き続き、「産・官・学・金」による連携・協働の深化を図り、市の特徴ある地域資源を活用しながら、持続可能な経済の好循環を目指していく。

■公共インフラに関する予算の拡充と地元事業者との連携を

問 舗装補修など道路整備等に予算をかけて計画的に行っていくべきと考えるが、今後の道路整備について、市の見解を伺う。

答 道路の機能に不具合が生じた後に対応する事後保全型の維持管理を継続しつつ、定期的な点検調査等により状況を把握し、その結果に基づき、予算の平準化も含め、計画的に実施する予防保全型の維持管理も検討していく。



いのうえ たかし
井上 たかし（日本共産党青梅市議団）

- 1 バスなどの公共交通の充実について
— 市民、事業者、都立高校との連携・協力を—
- 2 学びの環境の充実を
— 新町中学校の施設整備について—
- 3 米軍機問題の市の対応について



■バスなどの公共交通の充実について

問 公共交通施策を進めるに当たり、自治体が路線や運行内容を決める前の構想段階から一緒に検討する事業者を募ることが必要ではないか。

答 市ではこれまでも、交通事業者が構成員として参加する、公共交通協議会などを通じて、連携して施策を構築し実施している。

■学びの環境の充実を

問 チャレンジクラスについて、学校からどのような要望が出されているか、対応や課題は。新町中学校ではテニスコートが不足しているようであるが、市の認識と今後の考えは。

答 電子黒板や、グループ学習用の大型テーブル等の配備について要望を受けている。要望のあった設備等は優先順位を付け、生徒にとってよりよい学習環境となるよう、学校の意向を確認しつつ、順次整備を進めたい。新町中学校からは過去にテニスコート増設の要望を受けたが、その後の要望は受けていない。十分とは言えないまでも、現状の環境で工夫しながら活動できているものと考えている。





ふじの
藤野 ひろえ （日本共産党青梅市議団）

- 1 緑を守り、生かす取組について
- 2 こども・若者の居場所づくりについて
—児童館の整備を—



■緑を守り、生かす取組について

問根ヶ布地区や長淵地区など、人家の近くのナラ枯れ対策は優先的に進めてほしいが見解を伺う。

答根ヶ布、勝沼、黒沢地区にまたがる「青梅の森」では、これまでも、散策路や民家近くにおけるナラ枯れを確認した際は、優先的に伐採している。引き続き、市が管理する公園や緑地等においてナラ枯れが確認された場合は、伐採など適切に対応していく。



■こども・若者の居場所づくりについて

問河辺駅周辺に検討している拠点となる施設の整備について、その概要とスケジュール、児童厚生員の配置についての考えは。

答河辺駅周辺は、整備について現在検討中である。専門職員の配置については、こども・若者の居場所の検討過程の中で判断していく。



たくみ
みねざき 拓実 （日本共産党青梅市議団）

- 1 質の高い保育の提供について
- 2 育児支援ヘルパー事業の充実について



■質の高い保育の提供について

問一時預かりの段階的な無償化、あるいは一定回数までの利用料無償化についての市の考えを伺う。

答一時預かり事業は、保護者に代わって乳幼児を保育する保育施設と異なり、あくまでも保護者の都合により児童を預かるものであるため、国や都の無償化の対象とならない冠婚葬祭等の比較的短期間で利用する課税世帯については、市単独での無償化の考えはない。



■育児支援ヘルパー事業の充実について

問体調不良で体が思うように動かない時に、今すぐとか、明日来てほしいというニーズに応えられるのか伺う。

答体調不良時などの利用については、利用条件を満たしており、かつ、業務委託事業者の対応が可能であれば、対応している。



かた や ひろ お
片谷 洋夫 （市民フォーラム青梅・都民ファーストの会）

- 1 リチウムイオン電池の適正な分別及び収集について
- 2 公共施設の整備について



■リチウムイオン電池の適正な分別及び収集について

問リチウムイオン電池などの小型充電式電池が内蔵されている、使用済小型家電の排出方法について、電池を外せるかどうかで異なるが、火災発生を防ぐため統一し、有害ごみとして出せるようにしてはどうか。

答有害ごみとしての統一は、現時点では難しいと考えている。今後の安全かつ適切な収集運搬処理体制の確立に向けた検討を進める中で、他市町村の状況等も参考にしていく。



■公共施設の整備について

問青梅スタジアムを使用予定のBCリーグ球団が来る予定だが、経済的な効果やスポーツの活性化など市はどのように捉えているのか。

答地域の盛り上がりや、市内外の野球ファンが青梅スタジアムを訪れるなど、新たなにぎわいの創出による経済的な効果も期待している。それ以上に、身近な地域でのプロスポーツチームの活躍は、スポーツ振興はもとより、市のブランド形成力にも大いに寄与するものとする。



こう い しん じ
鴻井 伸二 （公明党）

- 1 地域防災力の強化を
- 2 青梅大祭等の後押しを
—コミュニティ、伝統文化の支援として—
- 3 A I 英語アプリの活用を
- 4 すい臓がん等の早期発見を
—がん検査キットの活用—



■地域防災力の強化を

問三多摩自治体でのトイレカーの導入事例が増えてきた。青梅市でも、これらの事例を参考に、具体的に導入を検討する時期ではないか。

答近年では導入自治体も増加し、多摩地区においても26市のうち6市がすでに導入しており、近隣でも八王子市や入間市が導入している。また、本年度はトイレカー導入にかかる都の補助制度も拡充されたことから、市としても導入について具体的に検討していく。



■青梅大祭等の後押しを

問今後の支援の在り方として、観光協会等を通じての支援や、新たに文化振興財団等を設立しての支援を検討してはどうか。

答文化振興財団等の設置は専門人材の確保・育成や財源の安定的な確保などに大きな課題があると認識していることから、青梅大祭等については、新たな組織を設けるのではなく、引き続き、地域の実情や課題を丁寧に伺いながら、これまで同様、人材面や運営環境面での支援をはじめとする、必要な支援を継続していく。



かす よ
ぬのや 和代 （立憲民主党）

- 1 市立青梅総合医療センターの脳卒中センターについて
- 2 小中学校のトイレは快適で清潔になったか？
—改修工事と清掃作業について—
- 3 0歳から2歳の児童発達支援事業所利用料は青梅市でも無償化できないか？
- 4 放課後等デイサービス利用には医師の診断書が必要か？
- 5 P F I手法を取り入れたZ E Bの文化ホールを！



■小中学校のトイレは快適で清潔になったか？

問トイレの清掃は業者に依頼しているとのことであるが、業者との取り決めや清掃手順等はどのようになっているか。

答日常の確認は教職員が行い、汚れがひどい場合は業務職員等が清掃している。また、専門業者に委託し、週1回程度の日常清掃および月1回の定期清掃を行っており、清掃内容は仕様書で定めている。



■放課後等デイサービス利用には医師の診断書が必要か？

問専門医療機関の受診までの間、こども家庭センターで実施している発達健診の担当医師による健診情報提供書を、確認書類とする特例措置を利用している子どもは何人ぐらいいるのか。

答放課後等デイサービス等利用の際、障害者手帳等を所持していない場合、診断書等の提出を求めている。令和8年5月時点で、こども家庭センターの発達健診を通じた児童発達支援の利用実績はない。



の じ ま とし お
野島 資雄 （公明党）

- 1 青梅学・青梅の文化財（遺跡を含む）及び御岳山の宿泊学習等について
- 2 青梅市の人事行政等について
- 3 女性活躍社会の推進について



■青梅市の人事行政等について

問青梅市の採用試験の応募が40歳までというのは、法的には問題ないが、子育てがひと段落した方などが応募できるよう応募年齢枠を拡大した採用制度の検討が必要であると強く思うが考えを伺う。

答結婚、出産、育児といったライフステージがひと段落された方の社会復帰やセカンドキャリアの構築に向けた年齢上限の引き上げについて、今後、検討していく。



■女性活躍社会の推進について

問会計年度任用職員のキャリアパスの目標としての待遇や職務等の検討をお願いしたいが市長の考えを伺う。

答正規職員の確保が難しい中、専門的な業務や窓口対応などを担っていただいている会計年度任用職員の活躍は不可欠であると考えてため、まずは先進自治体の取り組みなど、情報収集を行っていく。

議案の議決結果

5月招集議会

◆賛否が分かれた議案◆

[○…賛成 ×…反対]

議案番号	議 案 件 名	議決結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	賛成	反対
			中野芳則	山田紀之	寺島和成	茂木亮輔	井上たかし	ぬのや和代	みねざき拓実	藤野ひろえ	目黒えり	山崎善信	片谷洋夫	長谷川真弓	山崎哲男	阿部悦博	迫田晃樹	山田敏夫	島崎実勝	山崎勝	鴨居たかやす	久保富弘	湖城宣子	山内公美子	鴻井伸二	野島資雄		
			自民	自民	自民	維新	共産	立憲	共産	共産	市都	市都	市都	公明	自民	自民	自民	自民	自民	自民	自民	自民	公明	公明	公明	公明		
1	令和8年度青梅市一般会計補正予算（第2号）	可決	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	議長	×	×	○	○	○	○	13	10

6月定例議会

◆全会一致で可決、同意となった議案◆

議案番号	議 案 件 名
2	令和8年度青梅市一般会計補正予算（第3号）
3	青梅市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律にもとづく個人番号の利用および特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例
4	青梅市債権管理条例
5	青梅市市税条例の一部を改正する条例
6	青梅市地域支援センター条例
9	青梅市介護保険条例の一部を改正する条例
10	青梅市公園条例の一部を改正する条例
11	物品の買入れについて
12	和解および損害賠償額の決定について

議案番号	議 案 件 名
13～16	市道路線の認定について
17～30	青梅市農業委員会委員の任命について
31	青梅市議会議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例等の一部を改正する条例
32	青梅市印鑑条例の一部を改正する条例
33	市立青梅総合医療センター使用条例の一部を改正する条例
34	東青梅1丁目地内諸事業用地等整備基本計画《土地利用編》の策定について
35	令和8年度青梅市一般会計補正予算（第4号）
36	和解および損害賠償額の決定について
委員会1	青梅市議会傍聴規則の一部を改正する規則

◆賛否が分かれた議案◆

[○…賛成 ×…反対]

議案番号	議 案 件 名	議決結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	賛成	反対	
			中野芳則	山田紀之	寺島和成	茂木亮輔	井上たかし	ぬのや和代	みねざき拓実	藤野ひろえ	目黒えり	山崎善信	片谷洋夫	長谷川真弓	山崎哲男	阿部悦博	迫田晃樹	山田敏夫	山田敏夫	島崎実勝	山崎勝	鴨居たかやす	久保富弘	湖城宣子	山内公美子	鴻井伸二			野島資雄
			自民	自民	自民	維新	共産	立憲	共産	共産	市都	市都	市都	公明	自民	自民	自民	自民	自民	自民	自民	自民	公明	公明	公明	公明			
7	青梅市特定教育・保育施設および特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	×	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	20	3	
8	青梅市家庭的保育事業等の設備および運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	×	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	20	3	

陳情の議決結果

6月定例議会

◆全会一致で不採択となった陳情◆

陳情番号	議決結果	陳 情 件 名
陳情8-2	不採択	mRNAワクチン（レプリコンワクチンを含む）及び子宮頸がんワクチン接種事業中止を求める陳情書
陳情8-3	不採択	国に国民の主食である米の価格を統制することを求める意見書の提出に関する陳情
陳情8-4	不採択	青梅市住宅課職員の服務規律改善に関する陳情

◆全会一致で趣旨採択となった陳情◆

陳情番号	議決結果	陳 情 件 名
陳情8-5	趣旨採択	原油・原材料高騰の打撃から経営難に直面する市内の事業者への支援に向けたとりくみをすすめることを求める陳情書
陳情8-6	趣旨採択	「原油由来製品不足・価格高騰における中小企業等への直接支援制度の創設を国に求める意見書」提出を求める陳情書

9月定例議会の会議予定

日	月	火	水	木	金	土
8/30	31	9/1	2	3	4	5
			本会議			
6	7	8	9	10	11	12
	常任委員会			予算決算委員会 全員協議会	本会議	
13	14	15	16	17	18	19
	予算決算委員会			予算決算委員会		
20	21	22	23	24	25	26
					予算決算委員会	
27	28	29	30	10/1	2	3
		本会議				

会議予定は、変更になる場合がありますので、お問い合わせいただくか、青梅市議会ホームページでご確認ください。

青梅市議会ホームページ
https://www.city.ome.tokyo.jp/site/gikai/



アンケート調査実施中



ご回答は
こちらから↑

より充実した市議会だよりを
お届けするために、
アンケート調査への
ご協力お願いいたします。



政治家・有権者の方々へ
寄附禁止

政治家が、選挙区内の人にお金や物を贈ることは法律で禁止されています。
また、有権者が政治家に寄附を求めることも禁止されています。
▶地域の行事やスポーツ大会、自治会の集会・盆踊りや旅行などの催し物
へのお祝いや飲食物の差し入れ、お祭りへの寄附や差し入れなど